

3. 歳出予算事項に関する統計表

(1) 事項別歳出予算

(単位：千円)

事 項	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)
歳 出 総 額	144,643,271	147,243,322	155,204,833	164,110,880	164,939,042
独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費					
独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金に必要な経費	11,939,081	12,141,239	12,140,221	12,229,027	12,164,027
事務取扱費	131,138,611	132,225,581	139,798,497	144,088,666	149,871,641
事務取扱いに必要な経費	46,563,394	47,353,068	50,209,298	52,994,588	53,041,877
一般事務処理経費	46,381,032	47,154,529	50,043,986	52,819,661	52,898,089
既定定員に伴う経費(定員合理化・増員・振替含む)	32,918,042	32,923,732	33,702,241	33,995,546	34,358,440
一般管理経費	3,207,545	3,892,693	6,001,993	6,418,862	7,122,426
各種審議会経費	10,970	11,005	13,928	14,111	13,093
特許管理等指導奨励経費	542,782	639,879	601,441	2,023,212	2,007,225
外部借室経費	3,121,562	3,287,494	3,253,651	3,291,020	3,186,849
工業所有権行政の国際化	4,030,450	4,020,917	4,002,030	4,000,676	3,243,177
中小企業出願等支援事業	2,416,700	2,230,291	2,339,213	2,949,286	2,836,801
特許微生物寄託機関関係	132,981	148,518	129,489	126,948	130,078
特許公報類発行経費	182,362	198,539	165,312	174,927	143,788
工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	55,370,706	55,295,583	54,879,090	55,095,755	55,982,648
審査審判等事務処理経費	41,343,707	41,035,053	41,154,459	41,456,321	42,707,602
審査審判基盤整備	187,069	319,403	372,918	375,006	392,906
審査審判処理	33,215,357	32,360,357	32,436,979	33,174,847	34,168,264
特許協力条約実施経費	7,941,281	8,355,293	8,344,562	7,906,468	8,146,432
資料整備経費					
審査審判資料整備	14,026,999	14,260,530	13,724,631	13,639,434	13,275,046
特許事務の機械化に必要な経費	29,204,511	29,576,930	34,710,109	35,998,323	40,847,116
施設整備費					
施設整備に必要な経費	1,365,579	2,676,502	3,066,115	7,593,187	2,703,374
予備費					
予備費	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000

問合せ先：会計課

(2) 令和2年度特許特別会計歳出予算の概要

<令和2年度予算額 1,649億円(令和元年度予算額 1,641億円)>

イノベーション創出を支える
知財システムの強化

世界最速・最高品質の審査を実現するとともに、デジタル経済の進展等への対応により、**新たな成長モデルの創出を支える基盤としての知財システムを強化。**

- 任期付審査官の確保
特許審査官 496人(継続)
商標審査官 18人(新規)
- ・ 近年の急激な商標出願件数の増加に対応するため、新たに任期付商標審査官を確保。
- 情報システムの構築・運営
408.5億円(360.0億円)
- ・ 特実方式審査・特実審査周辺システムの刷新への対応、特許料等の減免対象の全ての中小企業への拡充に対応したシステム整備など。
- 人工知能(AI)等を活用した業務改革
6.2億円(7.8億円)
- ・ 業務の高度化・効率化に向け、アジャイル(短期間で実装と改善を繰り返すシステム開発手法)に基づく審査支援ツール開発の内製化に向けた体制を構築。
- 国内外の先行技術調査の推進
248.6億円(262.7億円)
- ・ 民間機関と連携し、米国、欧州、中国等の外国特許文献及び非特許文献を含めた先行技術調査を実施し、審査の迅速性を堅持。

<新興国の知財システム整備支援>

- 世界知的所有権機関(WIPO)拠出金
6.4億円(6.5億円)
- ・ WIPOのネットワークを通じ、開発途上国・地域(アジア・アフリカ・ラテンアメリカ等)に対して産業財産権に関する専門家派遣、情報化の推進、セミナー・ワークショップ開催等を実施。

中小・ベンチャー企業等の
知財活動の支援強化

優れた技術を持つ**中小・ベンチャー企業等**を後押しするために、**ビジネスへの活用を見据えた知財戦略の構築や、知財の権利取得から事業化まで**を重点的に支援。

- 中小・ベンチャー企業の知財活動に対する普及啓発・戦略構築支援
- ・ 知財相談(各都道府県の「知財総合支援窓口」「INPIT(注)-KANSAI」)、専門人材(知的財産戦略アドバイザー、海外知的財産プロデューサー)による支援(INPITが実施)。
121.6億円の内数(122.3億円の内数)
- ・ 各地で開催する「巡回特許庁」等を通じた出張面接による地域のユーザーの利便性向上や知財の未活用企業等への意識の啓発
1.2億円(1.2億円)
- ・ 専門家チームにより、ベンチャー企業の知財戦略構築等を支援するとともに、ベンチャー関係者(ベンチャー企業、ベンチャー・キャピタル、インキュベータ等)と知財専門家を結びつける場の提供を通じてベンチャー企業の知財意識の向上を図る。
1.5億円(1.4億円)
- 中小企業の海外での知財活動の促進
14.7億円(14.4億円)
- ・ 外国出願経費の補助や海外での侵害対策(訴訟対応、知財訴訟用保険への加入等)への補助。
- ・ 中小企業に対し、国際出願手数料等の一部を補助。
- 知財に着目した融資の円滑化
1.5億円(1.5億円)
- ・ 個別の中小企業の知財に係る課題や解決策をまとめた「知財ビジネス提案書」を作成し金融機関に提供することで、金融機関による中小企業に対する知財を切り口としたコンサルティングを促進。

注：(独)工業所有権情報・研修館 問合せ先：総務課